

## 7. 平成16年度予算所管特殊法人等予算措置状況

【国費】

(単位:百万円)

区 分	16年度	前年度	倍率
(主な特殊法人等)			
日本道路公団	-	-	-
首都高速道路公団	18,800	19,400	0.97
阪神高速道路公団	11,800	12,900	0.91
本州四国連絡橋公団	53,333	53,333	1.00
独立行政法人 都市再生機構			
都市基盤整備公団	113,893	133,139	0.86
地域振興整備公団	830	854	0.97
住宅金融公庫	404,400	364,400	1.11
関西国際空港(株)	70,300	51,700	1.36
奄美群島振興開発基金	300	300	1.00
全所管特殊法人等合計	673,734	636,138	1.06

(注1) NTT-A貸付金を除く。

(注2) 都市基盤整備公団及び地域振興整備公団は、平成16年7月1日に独立行政法人へと移行。

(注3) 奄美群島振興開発基金は、平成16年10月1日に独立行政法人へと移行予定。

(注4) 住宅金融公庫については、交付金(過年度において後年度に繰り延べた補給金分)の増加(約300億円)と繰上償還の増加に起因する補給金の増加により財政支出が増加している。

(注5) 関西国際空港については、事業費は平成15年度とほぼ同額であるが、過去の財務・国土交通大臣間合意を踏まえ、一般会計が負担する出資金・無利子貸付金の割合が増加したことにより財政支出が増加している。